

(3) 歳入

○歳入款別前年度比較

平成23年度一般会計当初予算歳入総額628億円を款別（科目別）に分類すると第2表のとおりとなります。

【第2表 歳入款別前年度比較表】

科目の区分	平成23年度		平成22年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)		
市 税	30,118,960	48.0	29,724,528	52.0	394,432	1.3
地 方 譲 与 税	507,000	0.8	552,000	1.0	▲ 45,000	▲ 8.2
利 子 割 交 付 金	54,000	0.1	66,000	0.1	▲ 12,000	▲ 18.2
配 当 割 交 付 金	24,000	0.0	33,000	0.1	▲ 9,000	▲ 27.3
株式等譲渡所得割交付金	13,000	0.0	11,000	0.0	2,000	18.2
地方消費税交付金	1,567,000	2.5	1,590,000	2.8	▲ 23,000	▲ 1.4
ゴルフ場利用税交付金	235,000	0.4	240,000	0.4	▲ 5,000	▲ 2.1
自動車取得税交付金	170,000	0.3	250,000	0.4	▲ 80,000	▲ 32.0
地方特例交付金	272,150	0.4	122,797	0.2	149,353	121.6
地 方 交 付 税	2,200,000	3.5	1,815,000	3.2	385,000	21.2
交通安全対策特別交付金	25,000	0.0	26,000	0.0	▲ 1,000	▲ 3.8
分担金及び負担金	2,543,887	4.1	2,069,786	3.6	474,101	22.9
使用料及び手数料	853,166	1.4	1,013,995	1.8	▲ 160,829	▲ 15.9
国 庫 支 出 金	8,129,130	12.9	6,619,221	11.6	1,509,909	22.8
県 支 出 金	2,043,165	3.3	2,144,321	3.7	▲ 101,156	▲ 4.7
財 産 収 入	78,492	0.1	209,939	0.4	▲ 131,447	▲ 62.6
寄 附 金	3,200	0.0	3,022	0.0	178	5.9
繰 入 金	2,100,393	3.3	1,943,061	3.4	157,332	8.1
繰 越 金	800,000	1.3	500,000	0.9	300,000	60.0
諸 収 入	3,390,457	5.4	2,521,630	4.4	868,827	34.5
市 債	7,672,000	12.2	5,744,700	10.0	1,927,300	33.5
歳 入 合 計	62,800,000	100.0	57,200,000	100.0	5,600,000	9.8

○自主財源・依存財源

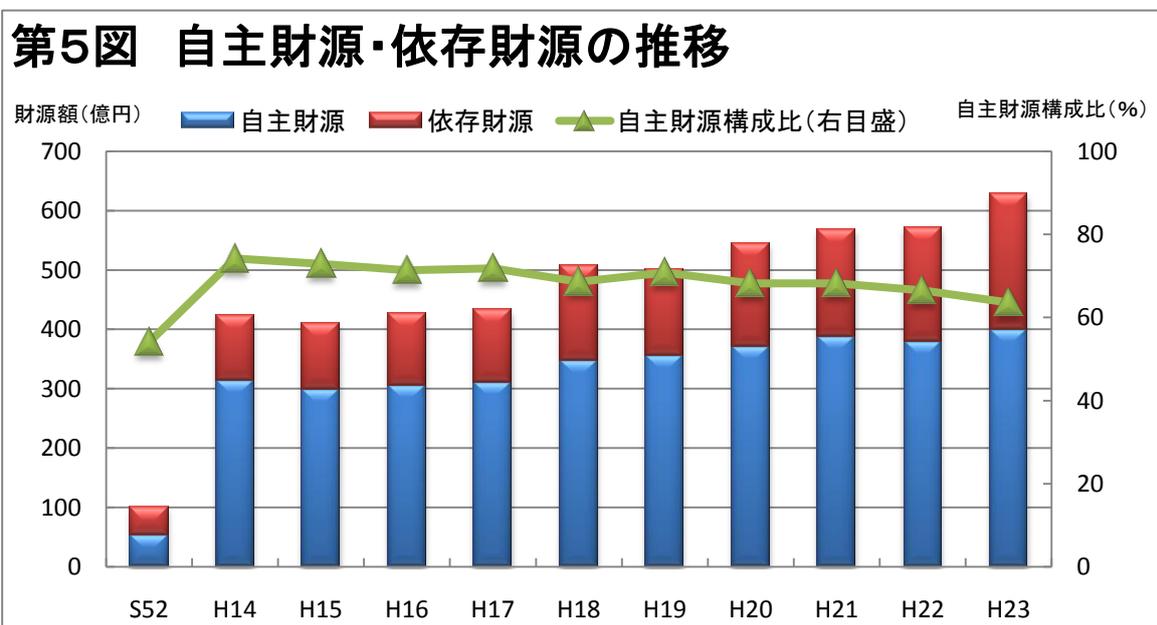
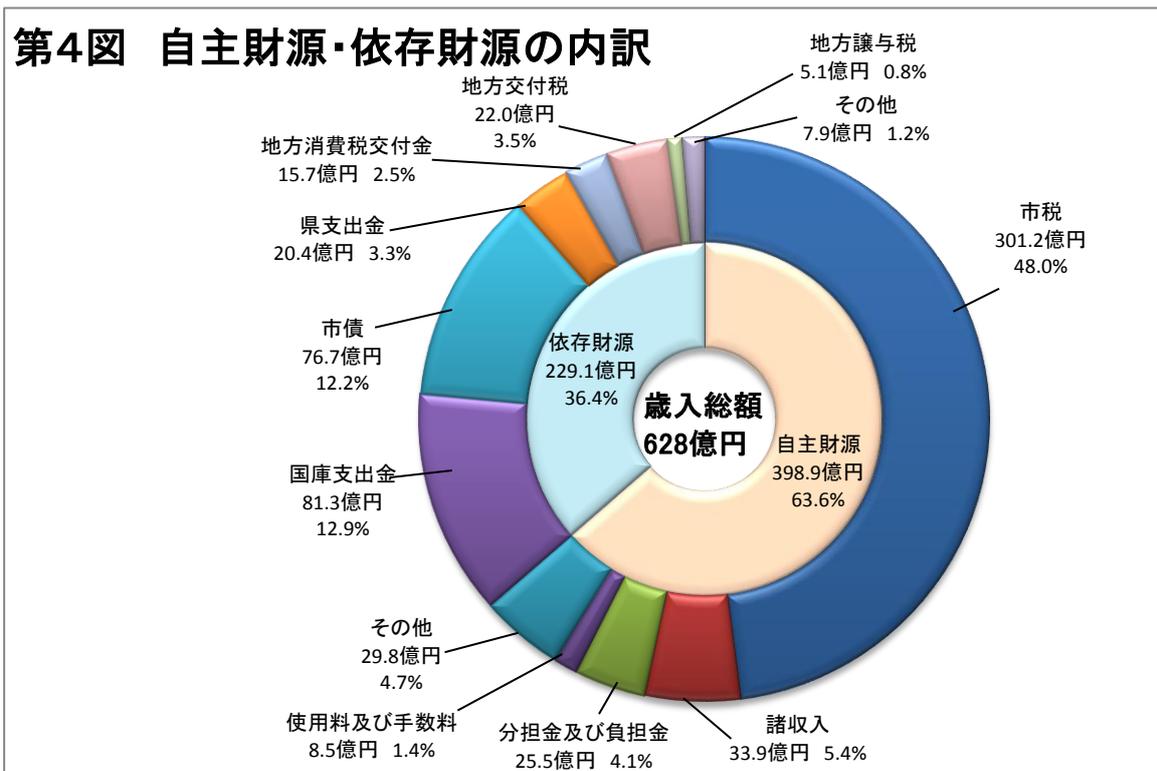
歳入は、「自主財源」と「依存財源」に分類することができます。

自主財源は、市が自主的に収入することができる財源のことで、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがあり、今年度は398億9千万円で、前年度と比較すると19億円の増額となり、歳入全体の63.6%を占めています。

依存財源は、国や県の意思によって定められた額を交付される財源のことで、国・県支出金や地方債などがあり、今年度は229億1千万円で、前年度と比較すると37億円の増額となり、歳入全体の36.4%を占めています。

自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされています。

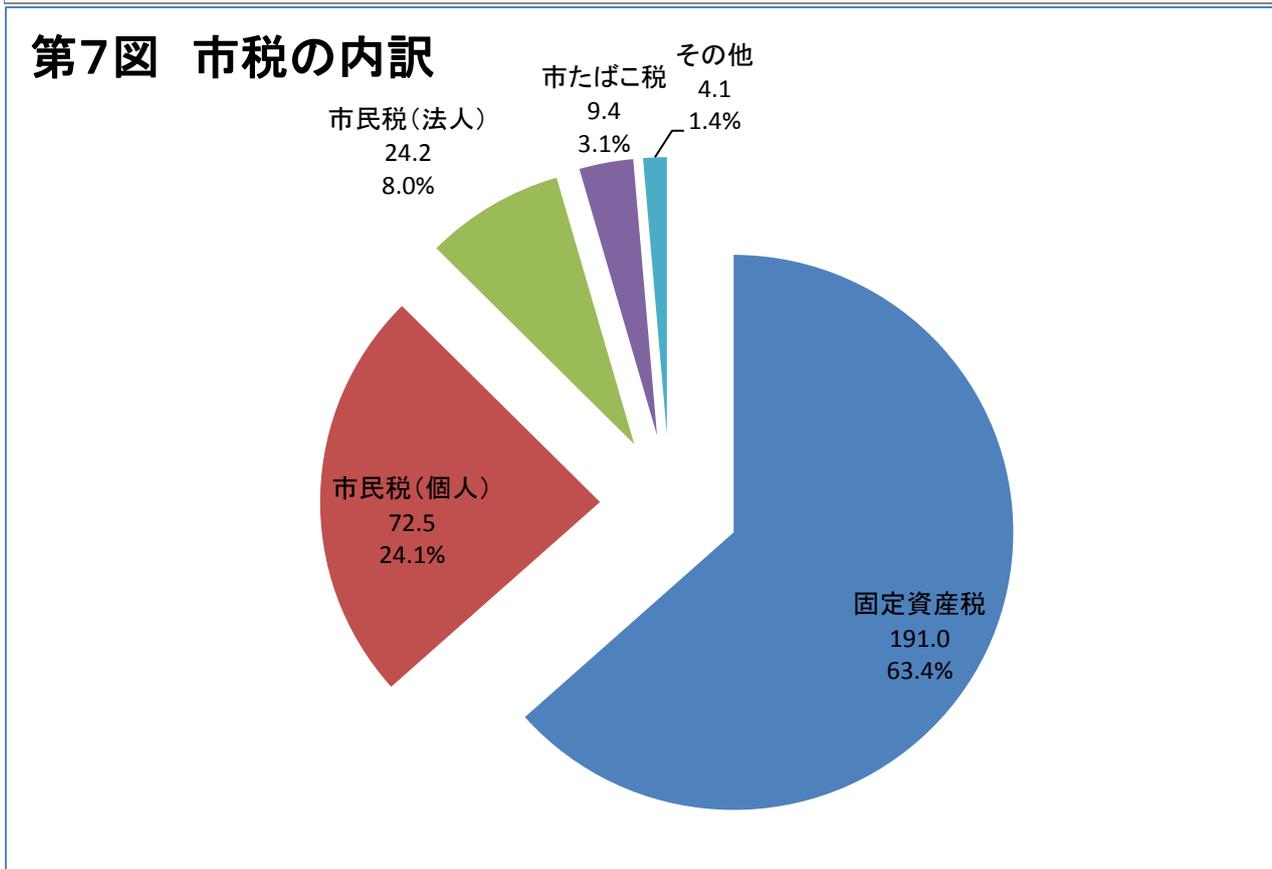
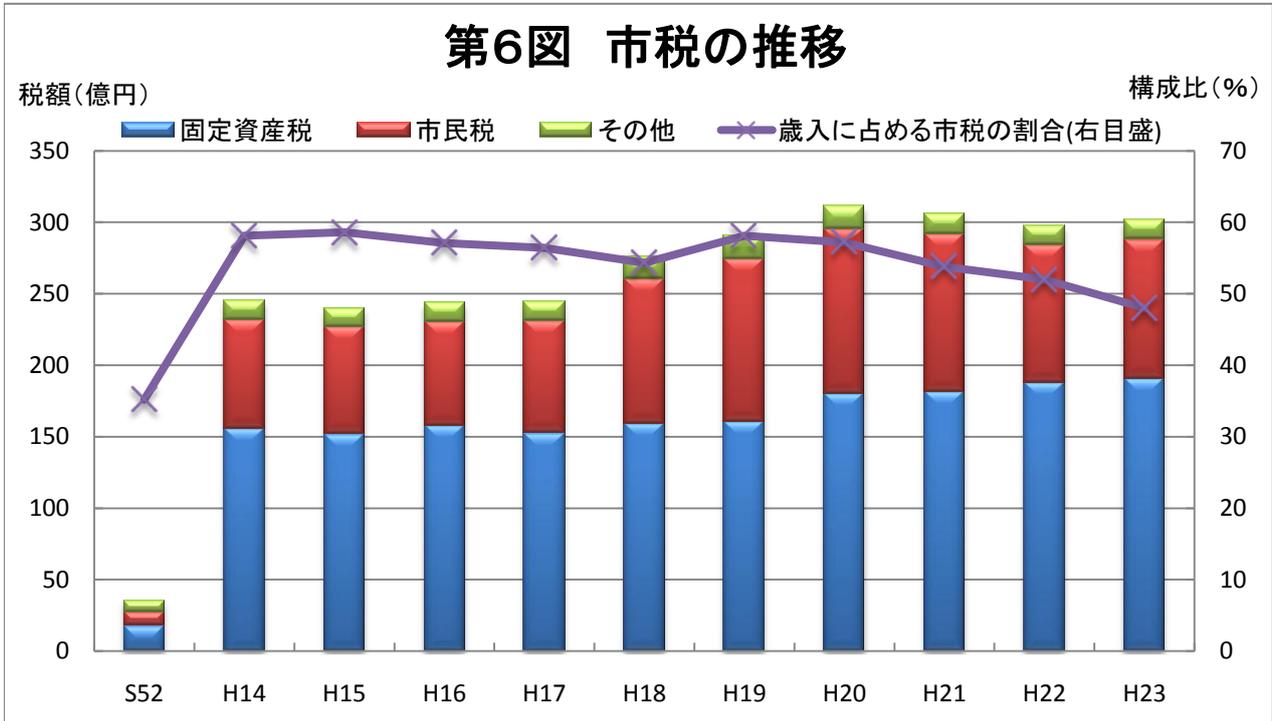
第4図は自主財源・依存財源の内訳、第5図は自主財源・依存財源の推移を示しています。



○市税

歳入の根幹をなす市税は、前年度と比較して全体で約3億9,443万円（1.3%）の増額となる見込みです。

これは、個人住民税において、3億5,715万円の減が見込まれる一方で、法人市民税が4億3,119万円、固定資産税が3億979万円増となることなどによるものです。



【第3表 市税前年度比較表】

(単位：千円)

	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
市 民 税	9,665,638	9,591,598	74,040	0.8
個人	7,249,208	7,606,354	▲ 357,146	▲ 4.7
法人	2,416,430	1,985,244	431,186	21.7
固定資産税	19,104,173	18,794,382	309,791	1.6
軽自動車税	189,745	180,433	9,312	5.2
市たばこ税	939,503	941,248	▲ 1,745	▲ 0.2
鉱 産 税	460	460	0	0.0
特別土地保有税	14,001	14,001	0	0.0
入 湯 税	1	1	0	0.0
都市計画税	205,439	202,405	3,034	1.5
合 計	30,118,960	29,724,528	394,432	1.3

【用語解説】

主な市税

名 称	説 明
市 民 税	住民の日常生活に直接結びついた身近な仕事の費用をそれぞれの負担能力に応じて分担し合うという性格の税金です。個人と法人があり、均等の額を負担する均等割とその人の所得金額に応じて負担する所得割（法人の場合は法人税割）から構成されています。
固定資産税	毎年1月1日に土地、家屋、償却資産（これらを総称して「固定資産」といいます。）を所有している人に課される税金で、その固定資産の価格をもとに税額が算定されます。

○地方債

地方債は、小中学校建設事業や公園整備事業などの大規模な社会資本整備事業の財源となっています。

前年度との比較では、公津の杜複合施設整備事業、野球場整備事業、小学校普通教室エアコン整備事業などで減額となったものの、新清掃工場整備事業、小学校増築事業、中学校建設事業などで増額となったことにより、全体では約19億2,730万円（33.5%）の増額となりました。

第8図は、地方債の推移を示しています。

